

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	336,283	434,828	1,432,644
経常利益 (千円)	27,170	41,773	50,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,940	26,988	78,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,001	27,498	78,800
純資産額 (千円)	3,469,326	3,556,307	3,529,061
総資産額 (千円)	5,848,366	6,175,551	6,230,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.91	2.58	7.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	57.6	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界の政治情勢の先行き不透明感は引き続き残るものの、大手製造業を中心に景気は緩やかな回復基調の気運があり、個人消費も持ち直しが期待されます。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、全面改装した「新宿武蔵野館」が好稼働したものの、「シネマカリテ」と映画配給関連事業は営業利益の確保に至らず、セグメント損失を計上いたしました。一方で、不動産事業部門と自動車教習事業部門におきましては業績は堅調に推移し、前年同期を上回る営業成績を確保いたしました。以上のことから、全体として売上高は4億3千4百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期比58.9%増）、経常利益は4千1百万円（前年同期比53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千6百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

平成28年11月にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」では、『マンチェスター・バイ・ザ・シー』『アップ・マン 継承』、またシネマカリテでは、『スウィート17モンスター』『ジェーン・ドウの解剖』等、ジャンルに拘らないバラエティに富んだ作品を選びすぐり上映したものの、シネマカリテにおける映画興行収入の減少や映画配給関連事業に係る営業費用の発生もあり、部門全体の売上高は1億5千9百万円(前年同期比119.4%増)、セグメント損失は1千9百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、テナントビルの入居・管理状況も概ね安定的に推移し、営業成績は前年同期を上回りました。販売部門におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましても具体的な営業活動の実績を計上するに至らず、業界の動向に気を配るに止まりました。その結果、部門全体の売上高は1億4千3百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益は9千2百万円(前年同期比61.4%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

主として高校生による運転免許取得需要の時期も一段落いたしました。営業成績は若干前年同期の実績を上回りました。その結果、部門全体の売上高は1億7百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は3千1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、店舗形態の変更による好況も一段落し、営業成績は前年同期を下回りました。なお、住宅資材の販売につきましては、平成28年10月をもちまして取引を終了しております。その結果、部門全体の売上高は2千1百万円(前年同期比37.9%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの版権手数料や自販機手数料であります。部門全体の売上高は2百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主として消費税等の還付による流動資産の減少や減価償却による固定資産の減少があり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減の61億7千5百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減の26億1千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増の35億5千6百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、当社グループの課題である復配の実現に向けて、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は1億5百万円となりました。今後も、将来の利益配分を見据えたさらなる自己資本の充実のために、営業利益の長期安定的な積み上げによる利益剰余金の確保を進め、さらなる既存事業の充実・発展、また映画の自社買付配給等の映画事業に関連した新たなビジネス・コンテンツの開発にも力を入れ、グループの収益力を強化し、早期復配に向け経営の全力を傾注してまいります。

部門別には、映画事業では、映画興行事業はシネコンとは一線を画した個性溢れる映画の上映に引き続き力を入れ、映画ファンのニーズに応えていくと同時に、映画配給事業においては自社買付配給作品第一弾の香港映画『小さな園の大きな奇跡』に続く配給作品の準備に取り掛かってまいります。また、不動産事業は不動産賃貸事業を中心に、自動車教習事業は多種多様な自動車運転免許の取得が可能な自動車教習所としての認知度をより高めてまいります。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、売却を基本方針に、引き続き今後も情報の収集を綿密に行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が4,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(注) 平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数変更に係る議案が承認可決されました。同取締役会決議は、上記株式併合の効力発生日をもって効力を発生するものですので、平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)をもって、単元株式数が100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式178株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-36-6	33,000		33,000	0.31
計		33,000		33,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,108	572,416
受取手形及び売掛金	47,762	40,154
たな卸資産	1,722	1,606
繰延税金資産	22,775	22,775
その他	77,975	51,679
貸倒引当金	740	28
流動資産合計	721,605	688,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	787,395	773,324
機械装置及び運搬具（純額）	39,544	35,466
工具、器具及び備品（純額）	29,698	28,284
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	95,862	89,251
有形固定資産合計	4,856,668	4,830,494
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,858	12,012
無形固定資産合計	79,118	79,272
投資その他の資産		
投資有価証券	422,480	426,841
繰延税金資産	12,173	12,173
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,569	53,627
貸倒引当金	4,607	4,607
投資その他の資産合計	572,762	577,181
固定資産合計	5,508,549	5,486,948
資産合計	6,230,154	6,175,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,010	88,399
短期借入金	133,548	118,548
リース債務	25,943	25,442
未払法人税等	49,658	16,371
賞与引当金	11,222	20,127
その他	274,170	255,280
流動負債合計	582,553	524,168
固定負債		
長期借入金	220,883	202,496
リース債務	69,919	63,809
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	113,690	114,462
長期預り敷金	614,246	614,246
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,696	8,957
固定負債合計	2,118,539	2,095,075
負債合計	2,701,093	2,619,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	78,505	105,493
自己株式	7,943	8,195
株主資本合計	1,075,062	1,101,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914	2,424
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,998	2,454,508
純資産合計	3,529,061	3,556,307
負債純資産合計	6,230,154	6,175,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	336,283	434,828
売上原価	148,916	235,439
売上総利益	187,366	199,388
販売費及び一般管理費	163,464	161,407
営業利益	23,902	37,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	2,453
持分法による投資利益	7,533	3,656
その他	226	1,774
営業外収益合計	7,801	7,884
営業外費用		
支払利息	1,045	674
遊休資産維持管理費用	3,248	3,252
その他	239	164
営業外費用合計	4,533	4,091
経常利益	27,170	41,773
税金等調整前四半期純利益	27,170	41,773
法人税、住民税及び事業税	7,230	14,785
法人税等合計	7,230	14,785
四半期純利益	19,940	26,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,940	26,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,940	26,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	510
その他の包括利益合計	938	510
四半期包括利益	19,001	27,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,001	27,498

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)野和ビル	389,000千円	(株)野和ビル	377,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	17,713千円	27,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,931	120,789	105,653	34,978	334,353	1,929	336,283
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	72,931	138,393	105,653	34,978	351,957	1,929	353,887
セグメント利益又は損失()	9,489	57,337	30,782	1,719	80,349	1,422	81,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,349
「その他」の区分の利益	1,422
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	57,871
四半期連結損益計算書の営業利益	23,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,983	143,780	107,256	21,712	432,732	2,096	434,828
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	159,983	161,384	107,256	21,712	450,336	2,096	452,432
セグメント利益又は損失()	19,719	92,515	31,462	1,970	106,228	661	106,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,228
「その他」の区分の利益	661
セグメント間取引消去	701
全社費用(注)	69,610
四半期連結損益計算書の営業利益	37,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19,940	26,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,940	26,988
普通株式の期中平均株式数(株)	10,467,219	10,466,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。